

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社

コード番号 9962 URL <http://www.misumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 三枝 匡

問合せ先責任者 (役職名) ファイナンス室 ジェネラルマネジャー (氏名) 北川 恵

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-3647-7124
平成21年12月14日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	38,480	△39.5	2,119	△74.7	1,883	△78.0	609	△88.0
21年3月期第2四半期	63,607	—	8,383	—	8,578	—	5,061	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.87	6.87
21年3月期第2四半期	57.13	56.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	85,745	72,816	84.7	819.18
21年3月期	86,079	71,853	83.3	808.90

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 72,607百万円 21年3月期 71,696百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	3.00	13.00
22年3月期	—	2.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.30	6.30

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△24.6	6,100	△44.6	5,800	△45.4	2,600	△44.5	29.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 89,018,684株 21年3月期 89,018,684株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 384,530株 21年3月期 384,366株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 88,634,311株 21年3月期第2四半期 88,590,820株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前四半期に見られた「景気底打ち」の状況から引き続いて生産・景況感に改善が見られます。

経産省発表の鉱工業生産指数は8月において前月比1.8%上昇し、6ヶ月連続の上昇となりました。景気後退の反動により在庫不足感が広まったことや、主要国の需要喚起策を受けて海外需要も回復したことから、鉄鋼や輸送機械等を中心に生産が持ち直しました。7-9月期において在庫指数に変化は無く日経平均株価も1.7%と微増しており、緩やかな回復を示しています。これを受けて景況感も改善しており日銀短観(9月)においては大企業製造業の業況判断DIは、前期比+15と大きく改善し、自動車産業での同DIが前期比+30となるなど輸出関連での回復がみられました。

しかしこれらの回復は輸出・政府需要中心であり、国内民間企業からの受注は弱含みを続けています。機械受注統計では外需・官公需が強い伸びを続けている一方、船舶・電力を除く民需は8月は前月比0.5%増に留まりました。一方、日銀短観での今年度設備投資計画は前年度比過去最大の25%の減少となり、また有効求人倍率(8月)も2ヶ月連続で過去最低を続けています。設備と雇用の強い過剰感は内需の柱である個人消費と設備投資を大きく抑制しており、内需の基調は脆弱であることに変わりはなく、今後は円高、新政権による歳出削減策の影響が懸念されています。

このように景気の先行きが不透明な状況において、当社の顧客である機械製造業界では、設備投資の見直し・延期を行う一方、製造コストの一層の低減を図るべく製品ラインの入れ換え・既存製造工程の合理化に注力しています。これら顧客のニーズに応じていくべく、当社は経費の見直しと削減・製造と流通のさらなる合理化によるプライスダウン、顧客の設計コストを省く新商品開発、顧客の利便性を向上させるインターネット受注システムの導入、顧客の在庫圧縮を実現するさらなる短納期化などの取り組みを一層加速させてまいりました。

このような施策の結果、設備投資の抑制が続いている市況の中、売上高は自動化事業で対前年同期比△41.5%の減収、当社グループ全体では△39.5%の減収となりました。この結果、連結売上高は、384億8千万円、対前年同期比で251億2千7百万円の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は21億1千9百万円、対前年同期比で62億6千4百万円(△74.7%)の減益、経常利益は18億8千3百万円、対前年同期比で66億9千5百万円(△78.0%)の減益、四半期純利益は6億9百万円の純利益、対前年同期比で44億5千1百万円(△88.0%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より「光関連事業」を「自動化事業」に含め、前期まで5区分であった事業の種類別セグメントを4区分に変更しております。当該セグメント区分の前期業績数値は、変更後の新たな区分を基準とした数値に置き換えて表示しています。

・ 事業別セグメントの業績

① 自動化事業

当第2四半期においては、主力顧客層である自動車関連が引き続き低調であった一方、第8世代液晶パネル量産開始や低価格パソコン量産開始などの要因により、液晶・半導体関連において設備投資が回復しました。海外はアジアにおいては液晶パネルの初期発注、新型二次電池、発光ダイオード等の設備投資による受注回復が顕著となった一方、欧米においては消費の回復が遅れており受注に影響がでています。これらの結果、売上高は212億8千6百万円となり、前年同期比では150億9千8百万円(△41.5%)の減収となりました。営業利益は19億3千7百万円となり、前年同期比では42億3千5百万円(△68.6%)の減益となりました。

② 金型部品事業

金型部品事業は、自動車を中心に4月を底として回復基調にあります。当第2四半期においては新拡販施策によりパンチ・ダイ関連、ガススプリング等において受注が回復基調となりました。アジアにおいては、中国における内需牽引による市況回復や、韓国・台湾における年末商戦向けの電子・精密関連の在庫積み上げなどの要因により、国内より早い回復となっています。売上高は103億1千9百万円となり、前年同期比では59億8千3百万円(△36.7%)の減収となりました。営業利益は9百万円となり、前年同期比では15億6千5百万円(△99.4%)の減益となりました。

③ エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、引き続き半導体生産設備投資やシステム投資が低調であることの影響を受けています。売上高は32億4千4百万円となり、前年同期比では27億3千8百万円(△45.8%)の減収となりました。営業利益は2億9千2百万円となり、前年同期比では3億5千4百万円(△54.8%)の減益となりました。

④ 多角化事業

当社グループの多角化事業は、機械加工用工具関連事業(ツール事業部担当)、及び動物病院向け医療消耗品関連事業(㈱プロミクロス)より構成されています。売上高は36億2千9百万円となり、前年同期比では13億7百万円(△26.5%)の減収となりました。営業利益については1億2千6百万円となり、前年同期比では1億8百万円(△46.2%)の減益となりました。

・所在地別セグメントの業績

①日本

国内景気は下げ止まりを見せているものの民需の本格回復は見られず、本邦における売上は、自動車・液晶・半導体関連など主要顧客層すべてにわたり昨年度比大幅減少のうちに推移しました。外部顧客向け売上高は297億2千1百万円となり、前年同期比では208億2百万円(△41.2%)の減収となりました。営業利益については28億8千7百万円となり、前年同期比では47億5千6百万円(△62.2%)の減益となりました。

②アジア諸国

中国においては景気刺激策が奏功し、当第2四半期ではGDP成長率が前年同期比8.9%増となるなど順調な回復をみせています。また韓国においては為替要因により輸出が回復し、シンガポールにおいてはバイオメディカル生産が伸びるなど、各国回復基調にあります。このような中、当社現地法人においても当第2四半期から売上と収益が回復基調に転じています。外部顧客向け売上高は62億2千6百万円となり、前年同期比では33億1百万円(△34.7%)の減収となりました。営業損益については3億9千万円の営業損失となり、前年同期比では15億1千4百万円の減益となりました。

③北米・南米

米国においては失業率の上昇に歯止めがかからず、9月失業率が過去10年で最高の9.8%となり(09年3月:8.5%、08年7月:5.8%)、景況感に回復は見られません。雇用不安は個人消費に直接影響しており、需要の伸び悩みから設備投資は低調に推移しています。このような中、外部顧客向け売上高は14億8千5百万円となり、前年同期比では5億9千4百万円(△28.6%)の減収となりました。営業損益については1億6千5百万円の営業損失となり、前年同期比では3千4百万円の減益となりました。

④ヨーロッパ

8月のユーロ圏鉱工業受注指数(季節調整済み)は前年比△15.4%に留まるなど、欧州においても景気回復の足どりは重く、投資の低迷が続いています。外部顧客向け売上高は10億4千6百万円となり、前年同期比では4億2千9百万円(△29.1%)の減収となりました。営業損益については1億3千6百万円の営業損失となり、前年同期比では1億8千万円の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ3億3千3百万円減少し、857億4千5百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が8億2千9百万円減少したこと、有形固定資産が5千9百万円増加したこと、無形固定資産が3千1百万円増加したこと、及び投資その他の資産が4億4百万円増加したことなどです。

総負債は前連結会計年度末に比べ12億9千7百万円減少し、129億2千9百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の減少4億7千5百万円、賞与引当金の減少5億1千7百万円などにより流動負債が9億7千9百万円減少したことです。

純資産は前連結会計年度末に比べ9億6千3百万円増加し、728億1千6百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加などにより株主資本が3億3千7百万円増加したこと、為替換算調整勘定等の評価・換算差額が5億7千3百万円増加したことです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.3%から84.7%となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億5千1百万円減少し、199億1千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億5千2百万円の純収入となりました(前年同四半期は48億8百万円の純収入)。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が20億3千1百万円になったこと、減価償却費8億9千1百万円、のれん償却額3億6千9百万円、為替差損1億3千8百万円、売上債権が5億1千万円減少したこと、たな卸資産が8億2千万円減少したこと、及び法人税等の支払額が19億8千1百万円であったことです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、52億9千万円の純支出となりました(前年同四半期は15億2千9百万円の純支出)。この主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が60億2千万円であったこと、有価証券の売却及び償還による収入が60億円、固定資産の取得による支出が13億9千3百万円、定期預金の預入による支出が59億7千9百万円、及び定期預金の払戻による収入が20億4千万円であったことです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億3千1百万円の純支出となりました(前年同四半期は9億7千万円の純支出)。この主な内訳は、短期借入金1億円減少したこと、長期借入金の返済による支出が6千5百万円であったこと、配当金の支払として2億6千5百万円を支出したことです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、景気は回復傾向にあるものの先行きは依然として不透明であることから上期の利益過達分を上方修正し、平成21年5月15日に公表した業績見込みを以下の通り修正いたしました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期純利益 (円)
今回修正予想	83,000	6,100	5,800	2,600	29.33
前回発表予想	83,000	5,000	5,000	2,200	24.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの項目として記載しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、取引の状況に即した記載とするため、当第2四半期連結累計期間では「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」として表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの項目として記載しておりました「有価証券の売却による収入」は、取引の状況に即した記載とするため、当第2四半期連結累計期間では「有価証券の売却及び償還による収入」として表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,576	23,357
受取手形及び売掛金	16,318	16,890
有価証券	5,413	5,385
商品及び製品	7,177	7,939
仕掛品	880	1,039
原材料及び貯蔵品	2,708	2,516
その他	1,771	2,564
貸倒引当金	△91	△109
流動資産合計	58,755	59,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,445	4,579
機械装置及び運搬具（純額）	3,573	3,448
土地	4,234	4,229
その他（純額）	783	720
有形固定資産合計	13,037	12,977
無形固定資産		
ソフトウェア	2,448	2,045
のれん	1,039	1,408
その他	116	119
無形固定資産合計	3,603	3,572
投資その他の資産		
投資有価証券	6,638	6,474
その他	3,846	3,612
貸倒引当金	△135	△142
投資その他の資産合計	10,349	9,944
固定資産合計	26,990	26,494
資産合計	85,745	86,079

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,620	4,410
短期借入金	1,330	1,432
未払法人税等	1,471	1,947
賞与引当金	426	943
その他	2,430	2,525
流動負債合計	10,279	11,258
固定負債		
長期借入金	365	430
退職給付引当金	1,580	1,607
役員退職慰労引当金	673	641
その他	31	288
固定負債合計	2,649	2,967
負債合計	12,929	14,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,681	4,681
資本剰余金	14,453	14,453
利益剰余金	55,701	55,363
自己株式	△649	△649
株主資本合計	74,187	73,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	0
為替換算調整勘定	△1,632	△2,153
評価・換算差額等合計	△1,579	△2,152
新株予約権	209	157
純資産合計	72,816	71,853
負債純資産合計	85,745	86,079

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	63,607	38,480
売上原価	39,114	24,076
売上総利益	24,493	14,403
販売費及び一般管理費	16,109	12,284
営業利益	8,383	2,119
営業外収益		
受取利息	104	81
助成金収入	—	44
雑収入	171	97
営業外収益合計	275	223
営業外費用		
為替差損	31	339
雑損失	49	119
営業外費用合計	80	458
経常利益	8,578	1,883
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1
賞与引当金戻入額	—	40
退職給付引当金戻入額	—	96
その他	0	10
特別利益合計	0	149
特別損失		
固定資産除却損	7	0
固定資産売却損	—	0
関係会社清算損	5	—
その他	0	0
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益	8,565	2,031
法人税、住民税及び事業税	3,612	1,423
法人税等調整額	△108	△0
法人税等合計	3,504	1,422
四半期純利益	5,061	609

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,565	2,031
減価償却費	883	891
のれん償却額	369	369
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△226	△276
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	△127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△26
受取利息及び受取配当金	△118	△92
支払利息	16	12
株式交付費	0	—
株式報酬費用	19	51
為替差損益 (△は益)	155	138
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△5
有価証券評価損益 (△は益)	13	11
有価証券売却損益 (△は益)	7	—
関係会社清算損益 (△は益)	5	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△10
固定資産除却損	7	0
リース解約損	0	—
還付加算金	—	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	806	510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,320	820
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48	238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△650	351
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15	83
未払債務の増減額 (△は減少)	△499	△600
小計	8,056	4,371
利息及び配当金の受取額	152	76
利息の支払額	△9	△14
リース解約による支出	△0	—
法人税等の還付額	480	599
法人税等の支払額	△3,871	△1,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,808	3,052

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,997	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△6,020
有価証券の売却による収入	4,061	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	6,000
固定資産の取得による支出	△1,639	△1,393
固定資産の売却による収入	0	9
貸付金の回収による収入	3	53
保険積立金の積立による支出	△3	△3
定期預金の預入による支出	△319	△5,979
定期預金の払戻による収入	366	2,040
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△24
敷金及び保証金の回収による収入	8	13
その他	△8	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,529	△5,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
長期借入金の返済による支出	△66	△65
株式の発行による収入	158	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△1,062	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△970	△431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△349	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,958	△2,715
現金及び現金同等物の期首残高	17,636	22,670
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9	△35
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,585	19,919

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	自動化事業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	光関連事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,004	16,303	5,982	2,380	4,936	63,607	—	63,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	34,004	16,303	5,982	2,380	4,936	63,607	—	63,607
営業利益	5,949	1,575	646	223	235	8,630	(246)	8,383

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化事業	リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレーム等
金型部品事業	パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
光関連事業	ステージ、デバイス用ステージユニット、調芯システム、光センサー等
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(246百万円)は、全額がのれん償却額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	自動化事業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,286	10,319	3,244	3,629	38,480	—	38,480
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,286	10,319	3,244	3,629	38,480	—	38,480
営業利益	1,937	9	292	126	2,365	(246)	2,119

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化事業	リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレーム、ステージ等
金型部品事業	パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(246百万円)は、全額がのれん償却額であります。

4 事業区分の変更

事業区分については、商品の系列及び市場の類似性を考慮しておりますが、第1四半期連結会計期間より「光関連事業」の全事業を「自動化事業」に含め、事業区分を前期の5区分から4区分に変更しております。この変更は、近年「光関連事業」において顧客層・商品内容共に「自動化事業」と一致する度合いが高まり今後もこの傾向が続くと予想されること、また「光関連事業」における光関連売上が近年著しく減少し事業区分における重要性が乏しくなってきたこと、及び、経営管理上における事業群別も当期より「光関連事業」を「自動化事業」に含めていることなどから、事業の実態に即した事業区分とすべく変更したものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は下記の通りになります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	自動化事業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,384	16,303	5,982	4,936	63,607	—	63,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,384	16,303	5,982	4,936	63,607	—	63,607
営業利益	6,173	1,575	646	235	8,630	(246)	8,383

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,524	9,527	2,079	1,475	63,607	—	63,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,109	2,450	0	8	10,569	(10,569)	—
計	58,634	11,977	2,080	1,484	74,177	(10,569)	63,607
営業利益又は 営業損失(△)	7,643	1,123	△131	43	8,679	(295)	8,383

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(275百万円)は、全額がのれん償却額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,721	6,226	1,485	1,046	38,480	—	38,480
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,819	1,018	1	0	5,839	(5,839)	—
計	34,541	7,245	1,487	1,046	44,319	(5,839)	38,480
営業利益又は 営業損失(△)	2,887	△390	△165	△136	2,194	(75)	2,119

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(275百万円)は、全額がのれん償却額であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	10,490	2,280	1,555	14,326
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	63,607
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	3.6	2.4	22.5

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2)北米・南米・・・・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3)ヨーロッパ・・・・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	6,689	1,495	1,046	9,232
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	38,480
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	3.9	2.7	24.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2)北米・南米・・・・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3)ヨーロッパ・・・・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。